

令和4年10月4日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

令和4年度一般会計補正予算（第3号）案について

依然として続くエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対し、速やかに更なる支援を行うため、今般創設された交付金を活用して補正予算を編成し、9月議会の閉会日に追加提案します。

1 補正予算案の概要

補正予算規模 150億47百万円（補正後予算額2兆2,719億82百万円）

（1）生活者支援 40億円

（2）事業者支援 110億47百万円

〔歳入内訳〕

- ・国庫支出金 150億47百万円（3,373億20百万円 3,523億67百万円）
（地方創生臨時交付金）

【参考】9月補正予算案について

・当初提案（第2号）	673億78百万円
・追加提案（第3号）	150億47百万円
合計	824億25百万円

2 補正予算の内容

(1) 生活者支援

家庭向け省エネ家電購入促進事業【新規】(温暖化対策推進課) 2,000,000千円

家庭におけるエネルギー負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫等の購入者に対して、キャッシュレス決済サービスで使えるポイントの付与等を行います。

[対象製品] エアコン・冷蔵庫・給湯器(省エネ性能表示により製品を指定)

[実施期間] 令和4年12月頃からを予定(予算がなくなり次第終了)

[ポイント付与額] 1台あたり10,000円～30,000円(購入額に応じて設定)

千葉県版G o T o イート事業【新規】(経営支援課) 2,000,000千円

食料品価格等の高騰の影響を踏まえ、県内の消費喚起を図るため、プレミアム付き食事券を発行する千葉県版G o T o イートキャンペーンを実施します。

[プレミアム率] 20%程度(想定)

[実施期間] 3か月間程度(想定)

[対象店舗] 千葉県飲食店感染防止対策認証店、千葉県飲食店感染防止基本対策確認店のうち本事業への参加店舗

販売開始時期等、詳細は決まり次第、お知らせします。

(2) 事業者支援

医療機関物価高騰対策支援事業【新規】(医療整備課) 3,200,000 千円

24時間必要な医療が受けられる体制を維持するため、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受ける医療機関に対し支援します。

[支援対象施設] 病院及び有床診療所

[支援額] 1床あたり50千円

社会福祉施設物価高騰対策支援事業【新規】

(高齢者福祉課、障害福祉事業課、児童家庭課、健康福祉指導課) 2,000,000 千円

社会福祉施設の入所者の生活環境を維持するため、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受ける介護・障害福祉サービス等の入所施設に対し支援します。

[支援対象施設]

・高齢者施設 1,610,000千円

[支援額] 定員1名あたり25千円

・障害者施設・グループホーム等 370,000千円

[支援額] 定員1名あたり22千円(グループホームは16千円)

・児童養護施設等 20,000千円

[支援額] 定員1名あたり12千円

農業水利施設物価高騰対策支援事業【新規】(耕地課) 227,000 千円

農業者の負担を軽減するため、農業水利施設の電気料金の高騰について、土地改良区等に対し支援します。

[対象者] 土地改良区等

[対象経費] 農業水利施設における令和4年3月から12月までの電気料金の高騰分

[補助率] 1/2以内

省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業(温暖化対策推進課) 2,000,000 千円
(既定予算とあわせ 4,000,000 千円)

中小企業に対するエネルギー価格高騰の影響を緩和するため、太陽光発電設備の設置や電気自動車の導入等に対する助成について、予算を増額し、省エネ・再エネ化等に資する設備の導入を促進します。

[補助対象] 中小企業者等であり、「C02C02 スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

[対象事業] 省エネ・再エネ化等に資する設備の導入、電気自動車の購入等

[補助率等] 2/3 等、上限額：1 事業所当たり10,000千円

貨物運送事業者物価高騰対策支援事業【新規】(経済政策課) 2,000,000千円

地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、燃料価格等の高騰の影響を受ける中小貨物運送事業者に対し支援します。

[支援対象者] 県内に営業所を有する貨物運送事業者(中小企業等)

[支援額]

- ・営業用普通貨物自動車 車両1台あたり 23 千円
- ・営業用軽貨物自動車 車両1台あたり 8 千円

地域公共交通物価高騰対策支援事業【新規】(交通計画課) 120,000千円

地域に不可欠な公共交通手段を維持するため、燃料価格等の高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対し支援します。

[支援対象者]

- ・県内乗合バス事業者(高速バス及びコミュニティバスのみを運行する事業者は除く)
- ・県内タクシー事業者
- ・県内地域鉄道事業者(銚子電気鉄道株式会社、小湊鐵道株式会社、流鉄株式会社)

[支援額]

- ・乗合バス 車両1台あたり 20 千円
- ・タクシー 車両1台あたり 10 千円
- ・地域鉄道 240~1,800 千円(事業規模に応じる)

観光促進キャンペーン事業【新規】(観光誘致促進課)

1,500,000千円

全国旅行支援の開始など、今後の観光需要の状況を踏まえながら、機動的な観光促進策を実施するための予算を計上します。

[想定事業]

- ・団体旅行優待プロモーション事業 等

本事業の開始時期や具体的な実施方法等については、新型コロナウイルスの感染状況や今後実施される全国旅行支援や水際対策の緩和による影響等を踏まえ検討するため、キャンペーンの詳細は事業実施が決まり次第、お知らせします。

(3) 今後について

今回の補正予算においては、国の追加対策を踏まえ、速やかに実施する必要がある事業を計上しました。

今後、経済情勢や国の補正予算の動向を注視しながら、更なる補正予算の編成も検討してまいります。